



2021年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月4日

上場会社名 富士製薬工業株式会社
 コード番号 4554 URL <http://www.fujipharma.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩井 孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 佐藤 武志
 四半期報告書提出予定日 2021年2月8日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3556-3344

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第1四半期の連結業績(2020年10月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第1四半期	9,295	3.6	1,698	61.2	1,732	59.6	1,328	78.3
2020年9月期第1四半期	8,968	12.7	1,053	34.4	1,085	29.1	745	32.0

(注) 包括利益 2021年9月期第1四半期 1,224百万円 (2.4%) 2020年9月期第1四半期 1,196百万円 (7.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第1四半期	42.64	
2020年9月期第1四半期	23.92	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第1四半期	62,913	40,723	64.7
2020年9月期	61,962	39,961	64.5

(参考) 自己資本 2021年9月期第1四半期 40,720百万円 2020年9月期 39,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期		14.00		15.00	29.00
2021年9月期					
2021年9月期(予想)		14.00		15.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,301	2.3	1,685	2.9	1,659	3.0	1,302	318.8	41.78
通期	34,702	2.7	2,857	9.0	2,807	5.9	2,100	0.7	67.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.9「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年9月期1Q	31,253,800 株	2020年9月期	31,253,800 株
期末自己株式数	2021年9月期1Q	91,988 株	2020年9月期	95,260 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年9月期1Q	31,159,429 株	2020年9月期1Q	31,153,908 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については(添付資料)P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 研究開発活動	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
(1) 販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、国内外ともに先行き不透明で予断を許さない状況になっております。

医療用医薬品業界におきましては、新薬創出加算の適用品目を大幅削減、長期収載品の一部を後発医薬品と同一価格まで下げる厳しい薬価基準制度が決まり、2021年4月には初の「中間年改定」の実施が決定し、ついに薬価の毎年改定がスタートする等、その事業環境はますます厳しくなっております。

このような状況のもと、当社グループは2030年ビジョンとして「世界の女性のwell-beingの向上に貢献している」「薬の富山からGlobal Marketに進出している」「世界一幸せな会社と社会貢献が一体化している」を”10年後のありたい姿”として掲げ、これを実現するための中間地点である2024年9月期に向かう道筋を示した行程表として、新たな中期経営計画を策定いたしました。本中期経営計画では「Fujiらしくをあたらしく」をテーマとし、当社の強みである女性医療領域・急性期医療領域を強化しつつ、スピード感を持って、ASEANや北米といった海外事業へ積極的に参入し、その先の5年間でさらに拡大できるように新薬・バイオシミラー・ジェネリックのパイプラインを充実させるなど、2030年に向けた成長戦略にグループ全体で取り組んでおります。

そのなかで当社は、重点領域である産婦人科領域において、2016年に当社が初めて製造販売承認を取得した「生殖補助医療における黄体補充」を効能・効果とする天然型黄体ホルモン製剤「ウトログスタン腔用カプセル200mg」の販売に注力するとともに、ジェネリック医薬品においては、子宮内膜症治療剤「ジェノゲスト錠」、緊急避妊剤「レボノルゲストレル錠」、経口避妊剤「ファボワール錠」、経口避妊剤「ラベルフィーユ錠」を中心にシェア拡大を図っております。

また、2020年12月25日に更年期障害を対象として開発中の天然型黄体ホルモン製剤（プロゲステロン100mg含有の経口製剤、開発名：FSN-011-01）の製造販売承認申請を、厚生労働省に行いました。本剤は、更年期障害治療に伴うホルモン補充療法に用いる黄体ホルモン製剤で、厚生労働省の主導する「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」において2010年に開発募集が行われ、当社がその募集に対して開発の意思を表明し、開発を行った製剤です。当社は、本剤を供給することで、更年期障害に対するホルモン補充療法の新たな治療選択肢を提供でき、女性のwell-beingの向上により一層貢献できるものと期待しており、引き続き承認の取得に向けて取り組んでまいります。

放射線科領域においては、非イオン性尿路・血管造影剤「オイパロミン注」、非イオン性造影剤「イオパーク注」の更なるシェアの拡大に向け注力しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、9,295百万円（前年同期比3.6%増）となりました。利益面につきましては、研究開発費の減少などにより営業利益は1,698百万円（同61.2%増）となり、経常利益は1,732百万円（同59.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,328百万円（同78.3%増）となりました。

なお、当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は62,913百万円となり、前連結会計年度末比950百万円の増加、純資産は40,723百万円と前連結会計年度末に比べ762百万円の増加となり、自己資本比率は64.7%となりました。

(資産)

資産の部においては、流動資産については、配当金等の支払いにより、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金が増加したこと等により938百万円の増加、固定資産については12百万円増加しております。

(負債)

負債の部においては、流動負債については、賞与引当金が減少した一方、支払手形及び買掛金が増加したこと等により423百万円増加しております。固定負債については、長期借入金の1年内返済予定の長期借入金への振替等により235百万円減少しております。

(純資産)

純資産の部においては、利益剰余金の増加があったこと等により762百万円増加しております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の総額は、314百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、研究開発費等の一部が第2四半期に実現することとなったため、利益が予想を上回る水準で推移しておりますが、半期ベースでは概ね計画とおりに推移する見込みであることから、現時点では2020年11月5日に公表いたしました連結業績予想は変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、当社の取締役(代表取締役会長および社外取締役を除きます。)及び執行役員(株式交付規程に定める受益者要件を満たす者)を対象とした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

- (1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として設定した信託を通じて当社株式(当社普通株式。以下同じ)を取得し、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員等株式交付規程に従って、その役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式及び金銭を毎年交付する株式報酬制度であります。取締役会は、役員等株式交付規程に従い、毎年12月にポイント算定の基礎となる金額を決議し、それに応じた株式を、翌年11月に交付いたします。

- (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付属費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度41百万円、26,881株、当第1四半期連結会計期間36百万円、23,609株であります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,041	10,163
受取手形及び売掛金	11,700	14,091
商品及び製品	3,858	3,354
仕掛品	2,265	2,109
原材料及び貯蔵品	4,557	5,381
未収入金	8	218
その他	541	594
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	34,975	35,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,948	6,070
機械装置及び運搬具(純額)	3,448	3,608
土地	897	919
リース資産(純額)	1,752	1,651
建設仮勘定	454	413
その他(純額)	265	278
有形固定資産合計	12,767	12,942
無形固定資産		
のれん	1,144	1,109
その他	1,754	1,743
無形固定資産合計	2,899	2,852
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	6,649
長期前渡金	2,308	2,618
繰延税金資産	1,189	1,089
その他	821	846
投資その他の資産合計	11,320	11,204
固定資産合計	26,987	27,000
資産合計	61,962	62,913

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,680	5,098
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,640	1,640
リース債務	516	511
未払法人税等	460	427
賞与引当金	432	210
役員賞与引当金	6	1
返品調整引当金	21	14
その他	3,246	2,524
流動負債合計	11,004	11,428
固定負債		
長期借入金	7,590	7,180
リース債務	1,444	1,348
退職給付に係る負債	1,548	1,599
その他	413	633
固定負債合計	10,996	10,761
負債合計	22,001	22,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,799	3,799
資本剰余金	5,841	5,841
利益剰余金	30,424	31,285
自己株式	△68	△63
株主資本合計	39,995	40,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△650	△903
為替換算調整勘定	600	751
退職給付に係る調整累計額	12	11
その他の包括利益累計額合計	△37	△141
非支配株主持分	2	3
純資産合計	39,961	40,723
負債純資産合計	61,962	62,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上高	8,968	9,295
売上原価	4,901	5,260
売上総利益	4,067	4,034
販売費及び一般管理費	3,013	2,336
営業利益	1,053	1,698
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	36	38
助成金収入	-	4
受取手数料	0	0
受取補償金	3	0
受取保険金	0	0
その他	2	1
営業外収益合計	44	44
営業外費用		
支払利息	10	8
売上割引	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	12	10
経常利益	1,085	1,732
特別利益		
固定資産売却益	0	1
有価証券売却益	-	152
特別利益合計	0	154
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	1,086	1,885
法人税、住民税及び事業税	69	393
法人税等調整額	271	163
法人税等合計	340	556
四半期純利益	745	1,328
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	745	1,328

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	745	1,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285	△253
為替換算調整勘定	150	150
退職給付に係る調整額	14	△1
その他の包括利益合計	450	△103
四半期包括利益	1,196	1,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,195	1,224
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、機械装置及び運搬具、その他に含まれる工具、器具及び備品の減価償却方法について、従来定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、当連結会計年度以降に中期経営計画において予定しております、富山工場の設備投資を契機に、有形固定資産の使用実態を見直し、減価償却方法を再検討いたしました。その結果、現在の使用実態において、今後も長期的に安定的な稼働が見込まれることから、取得価額を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法が、これらの資産の使用実態をより合理的に反映できると判断したためであります。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売実績

薬効	前第1四半期連結累計期間 自 2019年10月1日 至 2019年12月31日		当第1四半期連結累計期間 自 2020年10月1日 至 2020年12月31日		前年同期比 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(製 品)					
診断用薬	2,506	27.9	2,459	26.5	△1.9
ホルモン剤	2,280	25.4	2,766	29.8	21.3
代謝性医薬品	403	4.5	423	4.6	4.9
神経系及び感覚器用剤	310	3.5	304	3.3	△1.9
組織細胞機能用医薬品	257	2.9	278	3.0	8.1
循環器官用薬	203	2.3	195	2.1	△3.8
抗生物質及び化学療法剤	207	2.3	140	1.5	△32.6
その他	2,182	24.3	2,344	25.2	7.4
製品合計	8,352	93.1	8,913	95.9	6.7
(商 品)					
ホルモン剤	382	4.3	259	2.8	△32.2
体外診断用医薬品	186	2.1	72	0.8	△61.1
その他	47	0.5	50	0.5	5.7
商品合計	616	6.9	382	4.1	△38.0
合 計	8,968	100.0	9,295	100.0	3.6

(注) 1. 当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別販売実績を記載しております。

2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。